

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成25年5月27日

【事業年度】 第66期(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

【会社名】 丸東産業株式会社

【英訳名】 Maruto Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧山 浩二

【本店の所在の場所】 福岡県小郡市干潟892番地1

【電話番号】 (0942)73 - 3845

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 源 五郎 丸 均

【最寄りの連絡場所】 福岡県小郡市干潟892番地1

【電話番号】 (0942)73 - 3845

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 源 五郎 丸 均

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月
売上高	(千円)	14,672,893	13,593,440	13,391,771	14,145,670	13,697,758
経常利益	(千円)	90,472	366,925	204,721	269,416	191,398
当期純利益	(千円)	51,004	232,146	204,236	206,625	130,406
包括利益	(千円)				214,208	231,171
純資産額	(千円)	2,921,906	3,160,483	3,325,177	3,507,516	3,706,877
総資産額	(千円)	11,090,228	10,984,240	10,210,257	10,413,008	10,244,803
1株当たり純資産額	(円)	183.95	199.00	209.38	220.88	233.44
1株当たり当期純利益	(円)	3.21	14.62	12.86	13.01	8.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	26.3	28.8	32.6	33.7	36.2
自己資本利益率	(%)	1.7	7.6	6.3	6.0	3.6
株価収益率	(倍)	31.1	7.2	8.2	7.5	12.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	613,973	535,992	539,685	334,189	436,808
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	221,357	544,627	229,481	195,410	206,010
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	281,804	38,751	267,813	159,544	137,066
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,122,943	1,150,821	1,186,799	1,163,316	1,274,969
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	358 〔140〕	366 〔150〕	382 〔118〕	384 〔105〕	381 〔86〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、出向者を除き、就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月
売上高 (千円)	14,398,751	13,264,230	13,042,905	13,821,632	13,085,423
経常利益 (千円)	81,764	354,205	187,044	264,074	164,038
当期純利益 (千円)	42,501	222,178	193,872	206,675	115,204
資本金 (千円)	1,807,750	1,807,750	1,807,750	1,807,750	1,807,750
発行済株式総数 (株)	15,902,500	15,902,500	15,902,500	15,902,500	15,902,500
純資産額 (千円)	2,959,684	3,187,491	3,352,021	3,538,513	3,709,625
総資産額 (千円)	11,011,485	10,930,679	10,128,606	10,243,517	10,141,782
1株当たり純資産額 (円)	186.33	200.70	211.07	222.83	233.61
1株当たり配当額 (円)	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	2.68	13.99	12.21	13.01	7.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.9	29.2	33.1	34.5	36.6
自己資本利益率 (%)	1.4	7.2	5.9	6.0	3.2
株価収益率 (倍)	37.3	7.5	8.6	7.5	13.9
配当性向 (%)	74.6	14.3	16.4	15.4	27.6
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	318 〔111〕	329 〔122〕	347 〔93〕	349 〔80〕	345 〔63〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、出向者を除き、就業人員を記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和22年3月	包装用品の販売を目的として「株式会社 丸東商会」として設立(福岡市大字住吉123番地)。
昭和23年1月	本社を福岡市博多区祇園町に移転。
昭和25年4月	丸東商事株式会社を合併。
昭和32年3月	大阪市西区(現 淀川区)に大阪支店(現 大阪営業所)設置。
昭和32年3月	丸東化学工業株式会社(昭和35年3月丸東工業株式会社に社名変更)を設立し、単体(ポリエチレン)フィルムの製造開始。
昭和32年9月	貿易部(現 国際部)を設置し、貿易業務を開始。
昭和36年7月	丸東工業株式会社を吸収合併し、同時に商号を丸東産業株式会社に変更。
昭和36年10月	和白工場を新設し、単体(ポリエチレン)フィルムの製造、印刷、製袋の一貫した生産を本格的に開始。
昭和38年4月	和白工場に単体(ポリエチレン)・複合(ラミネート)フィルム総合工場としての生産体制を確立。
昭和44年8月	諫早工場を新設。
昭和47年8月	丸東紙工株式会社(現 丸東印刷株式会社(現 連結子会社))に資本参加。
昭和50年10月	丸東製袋株式会社を設立。
昭和51年4月	東京都中央区(現 墨田区)に東京出張所(現 東京営業所)を設置。
昭和53年7月	丸東紙器株式会社を設立。
昭和57年4月	香港包装器材中心有限公司(現 連結子会社)に資本参加。
昭和61年10月	東京工場(茨城県結城市)を新設。
平成6年7月	福岡証券取引所に株式を上場。
平成7年4月	煙台中尾丸東塑料製品有限公司を設立。
平成9年7月	福岡工場を新設。
平成9年9月	単体(ポリエチレン)フィルムの製造部門を分離し、丸東化研株式会社を設立。
平成10年9月	丸東グラビア印刷株式会社は、丸東製袋株式会社及び丸東紙器株式会社を吸収合併し、同時に商号を丸東印刷株式会社に変更。
平成11年2月	和白工場を閉鎖・売却。
平成11年5月	本社を福岡県小郡市に移転。
平成13年1月	丸東化研株式会社を清算。
平成13年10月	煙台中尾丸東塑料製品有限公司の持分を全て譲渡。
平成14年5月	東京工場を閉鎖・売却。
平成15年5月	諫早工場を閉鎖。
平成16年6月	製版設備増強。
平成20年7月	I S O 9 0 0 1 取得。
平成21年3月	V O C 回収設備稼働。
平成23年7月	I S O 1 4 0 0 1 取得。

3 【事業の内容】

当社及び子会社2社は、包装資材(複合フィルム及び単体フィルム)の製造販売並びに包装資材(複合フィルム、単体フィルム及び容器等)の仕入販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置づけは、次のとおりであります。

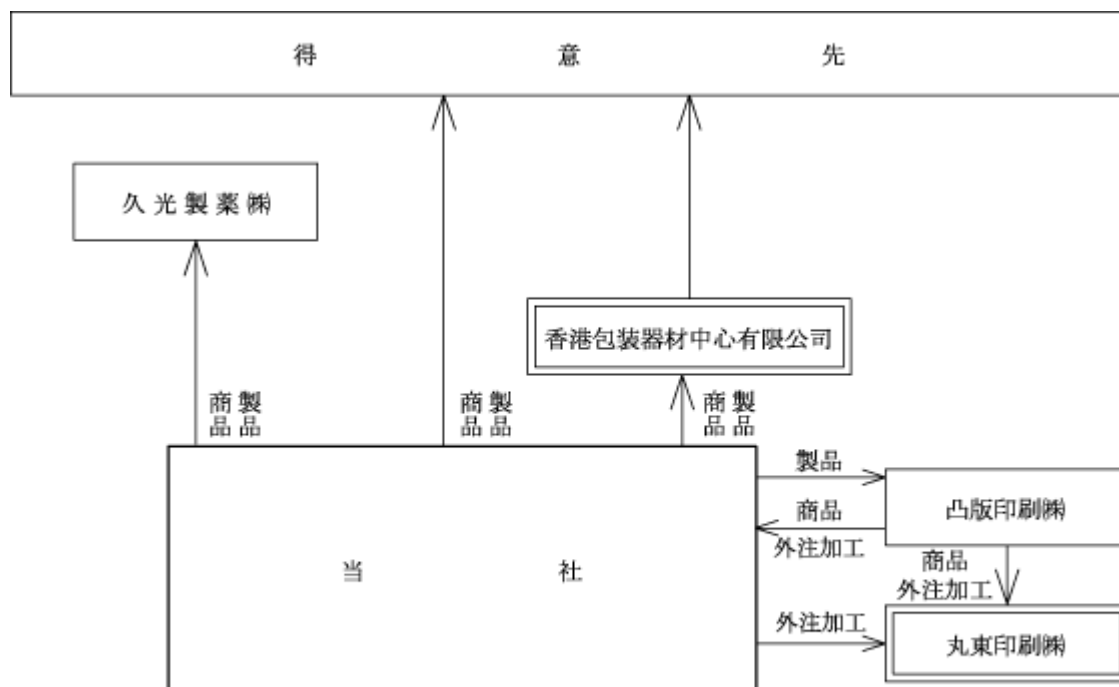
香港包装器材中心有限公司...単体フィルム及び容器等の香港及び中国地区における販売を主な事業内容としており、製商品の大部分は当社より購入しております。

丸東印刷(株).....当社の複合フィルム製造の製袋工程の一部を担当しております。

久光製薬(株).....医薬品の製造・販売を主な事業内容としており、複合フィルム、単体フィルム及びその他の包装資材を当社より購入しております。

凸版印刷(株).....情報・ネットワーク系事業、生活環境系事業及びエレクトロニクス系事業の3事業分野にわたり幅広い事業活動を展開しており、当社と複合フィルム及び単体フィルム等の仕入販売及び複合フィルム製造工程の一部の外注加工を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 連結子会社 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 香港包装器材中心 有限公司	香港 新界	千香港ドル 5,000	単体フィル ム及び容器 等の販売	100.0	単体フィルム及び容器 等の大部分を当社より 購入している。 役員の兼任 1名
丸東印刷(株)	福岡市 東区	60,000	複合フィル ムの製袋加 工等	100.0	当社の製袋工程の一部 を担当している。 なお、建物の一部分を 当社より賃借してい る。 役員の兼任 5名
(その他の関係会社) 久光製薬(株) (注) 2	佐賀県鳥栖市	8,473,839	医薬品 製造・販売	(39.9)	複合フィルム、単体 フィルム及びその他の 包装資材を当社より購 入している。 役員の兼任 2名
凸版印刷(株) (注) 2	東京都台東区	104,986,000	情報・ネッ トワーク系 事業、生活 環境系事業 及びエレクト ロニクス 系事業	(18.9)	複合フィルム、単体 フィルムの仕入販売及 び複合フィルム製造工 程の一部の外注加工を 行っている。 役員の兼任 なし

- (注) 1 上記の子会社は、いずれも特定子会社には該当いたしません。
2 有価証券報告書を提出しております。
3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
包装資材	359〔86〕
全社管理業務	22〔 〕
合計	381〔86〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員、パートタイマー及び派遣社員の年間の平均雇用人員は〔 〕内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
345 〔63〕	35.2	11.4	3,947,582

セグメントの名称	従業員数(人)
包装資材	326〔63〕
全社管理業務	19〔 〕
合計	345〔63〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員、パートタイマー及び派遣社員の年間の平均雇用人員は〔 〕内に外数で記載しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、丸東産業労働組合及び丸東産業従業員組合が組織されており、平成25年2月28日現在における組合員数は、それぞれ157名及び138名であります。なお、いずれの組合も上部団体には加盟しておらず、労使関係は良好に推移しております。また、連結子会社においては、労働組合は組織されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要等により景気持ち直しが期待されたものの、安全性の問題で原子力発電所が停止し、また欧州や中国等の対外経済環境の不安定な状況もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況でありました。終盤にかけては新政権誕生による期待感から株価の上昇などがあり、緩やかな回復の兆しも見られてきました。

当業界におきましても、特に食品業界向けの包装材は、長期化しているデフレ環境下による、消費者の低価格志向や生活防衛意識が定着し、引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のなか当社グループは、販売面では消費者のニーズである、パッケージの開封し易さを主としたユニバーサルデザインを施した製品や、食品加工機械等の国内外での販売で拡販を行ってまいりました。また、生産面では、グループ内での生産の効率化を進めるとともに経費削減に努め、収益の向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は、136億9千7百万円（前期比3.2%減）、損益面では、営業利益1億4千9百万円（前期比37.2%減）、経常利益1億9千1百万円（前期比29.0%減）、当期純利益1億3千万円（前期比36.9%減）となりました。

製品別の業績は次のとおりであります。

（複合フィルム）

前連結会計年度は、東日本大震災により一時的に国内既存得意先の受注が増加いたしました。当連結会計年度では逆に国内既存得意先の在庫調整や、消費低迷から受注が減少したことにより、前連結会計年度に比べ売上高は7億3千2百万円減少し86億3千7百万円（前期比7.8%減）となりました。

（単体フィルム）

価格競争から購入商品の受注が減少し、前連結会計年度に比べ売上高は4千6百万円減少し13億8千6百万円（前期比3.3%減）となりました。

（容器）

香港におけるスーパー向け食品用容器が増加しましたが、国内の食品用容器が減少したことにより、前連結会計年度に比べ売上高は1千9百万円減少し9億円（前期比2.1%減）となりました。

（その他）

海外の寿司ブームに伴う寿司ロボットや、国内の農産物の出荷用設備が増加したことにより、前連結会計年度に比べ売上高は3億5千1百万円増加し27億7千3百万円（前期比14.5%増）となりました。

（注）「第2 事業の状況」の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の連結会計年度末残高は、期首残高より1億1千1百万円増加し12億7千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に減価償却費や税金等調整前当期純利益、売上債権の減少額などによる収入が仕入債務及び未払金の減少などによる支出を上回り、4億3千6百万円の増加(前連結会計年度比1億2百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に有形固定資産の取得による支出により2億6百万円の減少(前連結会計年度比1千万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に長期借入金の返済による支出により1億3千7百万円の減少(前連結会計年度比2千2百万円増)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前期比(%)
複合フィルム(製品)	8,334,282	92.2
単体フィルム(製品)	508,846	91.6
合計	8,843,128	92.1

(注) 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
複合フィルム(製品)	8,149,763	88.2	1,567,586	89.8
単体フィルム(製品)	493,047	85.5	32,313	67.8
合計	8,642,810	88.1	1,599,899	89.2

(注) 金額は、販売価格によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前期比(%)
複合フィルム(製商品)	8,637,025	92.2
単体フィルム(製商品)	1,386,373	96.7
容器(商品)	900,446	97.9
その他(商品)	2,773,912	114.5
合計	13,697,758	96.8

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
久光製薬(株)	1,882,399	13.3	1,835,435	13.4

3 【対処すべき課題】

今後も、国内経済に回復の兆しは見えるものの、国際情勢は欧州危機や産油国とその周辺地域の地政学的リスクなどにより、世界経済は不安定であり、先行きは不透明であります。

また、原油価格は、需給バランスおよび為替レート等により上昇することが予想されます。石油化学製品である樹脂やフィルム等を主材料としている当社および当社の属する業界は、今後実施が見込まれる消費税増税による消費者心理の動向なども含めて、予断を許さない状況が続くものと考えております。

このような状況下で、収益の維持拡大のためには、販売面では当社独自の技術を駆使した新製品で、お客様のお役に立つことが必須であると考えております。また、生産面ではグループ全体での工場稼働率の向上と、原価低減を行い市場での競争に打ち勝つ納期・品質・価格を、実現していかなければならないと考えております。

今後は、安定した利益体質を基本とした事業展開を図るため、現在販売している独自商品の「直進くん」や「クリスタルノンPF」を工夫して販売を強化し、次世代の機能性包装に対応した製品の開発に努めて、持続的成長ができる経営基盤を築いてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 原材料調達の変動について

当社グループが生産する複合フィルム及び単体フィルムは、主に合成樹脂フィルムや合成樹脂ペレットを原材料として使用しており、そのほとんどを国内複数のメーカーより購入し、安定した量の確保と適切な仕入価格での購入に努めております。

しかしながら、原油価格の高騰や、為替の変動による輸入価格の変動、中国市場のような急激な需要増が一時的に需給バランスが崩れることもあります。

このような場合、お客様と交渉しながら対応してまいりますが、将来長期にわたって十分な量の確保や適切な仕入価格での購入ができない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 設備投資に伴う影響について

当社グループは事業の維持拡大や急速な技術革新に対応するため設備投資を行っておりますが、そのための必要資金は、営業キャッシュ・フローまたは外部からの調達で賄っております。その際、市場環境の変化により投資回収の遅れ、償却費負担による業績の圧迫や資金調達に伴う金利等が利益率を引下げ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループは合成樹脂フィルム等の包装資材を製造しており、製品については「容器包装リサイクル法」の規制を受け、製造工程の一部においては「化学物質管理促進法(PRTR法)」及び廃棄物の管理に関する規制や「大気汚染防止法(VOC規制)」の規制を受けております。これらの法的規制が改正及び強化された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(4) 災害による影響について

生産施設や設備等につきましては、定期的な点検を実施し維持管理に努めるほか、耐震対策などを実施し、地震を始めとした災害による生産の稼働停止や製品の供給に混乱を起こさないよう努めております。しかしながら、当社グループの生産拠点は同一地域内にあるため、予想を超える大地震等の災害による生産の停止や社会インフラの大規模損壊等が発生した場合は、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 保有株式に関するリスクについて

当社は、従来より原則として取引関係維持等の目的のため株式を保有しております。

時価のある株式については、将来の大幅な株式相場の悪化及び投資先の業績不振等により損失が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、複合・単体フィルム等の包装資材メーカーとして、絶えず市場ニーズに即応した事業活動を展開しております。研究開発活動は、主に当社にて実施しており、技術本部が中心となり、これに生産本部、営業本部、購買本部などの各部門が適時参画して、多様化、高度化した広汎な範囲にわたる顧客ニーズに応える製品を研究開発し、提供することを基本指針としております。

当連結会計年度は複合フィルムを中心に研究開発し、主な内容は次のとおりであります。

- ・医薬品包装用フィルムの研究開発
- ・高速液体自動充填フィルムの研究開発
- ・環境対応型フィルムの研究開発
- ・直線カットフィルム（ミシン目）の研究開発
- ・透明ハイバリアフィルムの研究開発
- ・易開封性フィルム（マルカットシリーズ）の研究開発

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、89,464千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高は、136億9千7百万円（前連結会計年度比3.2%減）、損益面では、営業利益1億4千9百万円（前連結会計年度比37.2%減）、経常利益1億9千1百万円（前連結会計年度比29.0%減）、当期純利益1億3千万円（前連結会計年度比36.9%減）となりました。

売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ4億4千7百万円減少し、136億9千7百万円（前連結会計年度は141億4千5百万円）となりました。製品別に見ますと、「複合フィルム」は既存得意先の受注が減少し、また、「単体フィルム」「容器」についても減少いたしました。「その他」については、海外の寿司ブームに伴う寿司ロボットや、国内の農産物の出荷用設備が増加しました。その結果、売上高総額は、前連結会計年度に比べ減少いたしました。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、売上高の減少により、前連結会計年度に比べ9百万円減少し、20億2千1百万円（前連結会計年度は20億3千1百万円）となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、主に人件費の増加により前連結会計年度に比べ7千9百万円増加し、18億7千2百万円（前連結会計年度は17億9千3百万円）となりました。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度に比べ7千6百万円減少し、1億3千万円（前連結会計年度は2億6百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度に比べ2千2百万円減少し、52億2千1百万円（前連結会計年度末52億4千3百万円）となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金や仕掛品の減少によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度に比べ1億4千5百万円減少し、50億2千3百万円（前連結会計年度末51億6千9百万円）となりました。その主な要因は減価償却によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度に比べ3億1千7百万円減少し、60億1千1百万円（前連結会計年度末63億2千9百万円）となりました。その主な要因は未払法人税等や支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度に比べ5千万円減少し、5億2千6百万円（前連結会計年度末5億7千6百万円）となりました。その主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度に比べ1億9千9百万円増加し37億6百万円（前連結会計年度末の純資産は35億7百万円）となりました。その主な要因は利益剰余金の増加によるものであります。

(注) キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は144,949千円であり、その主なものは当社福岡工場複合フィルム製造設備であります。

(注)「第3 設備の状況」各項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社福岡工場 [小郡営業所] (福岡県小郡市)	包装資材	総括業務・ 販売業務 複合フィル ム製造設備	2,138,229	718,843	889,834 (32)	42,465	3,789,373	267 [47]
諫早営業所 [旧諫早工場] (長崎県諫早市)	包装資材	販売業務	12,465		28,675 (6)	0	41,141	6 [1]
12営業所等 (注)2	包装資材	販売業務	15,381	0	92,956 (2)	1,539	109,877	72 [2]
和白工場 (福岡市東区) (注)3	包装資材	複合フィル ム製造設備	3,749	0	14,372 (2)	0	18,122	

(2) 国内子会社

平成25年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
丸東印刷 (株)	本社 (福岡市 東区)	包装資材	複合フィル ム製造 設備	73,254	4,431	14,008 (1)	177	91,872	14 [20]

(3) 在外子会社

平成25年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
香港包装器 材中心有限 公司	本社 (香港新 界)	包装資材	販売業務	2,342	0	2,638 (4)	1,363	6,345	22 []

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
2 12営業所等の中には、賃借中の事務所があり、その年間賃借料は29,690千円であります。
3 和白工場は、国内子会社へ賃貸しております。
4 提出会社は、国内子会社より複合フィルム製造設備の一部を賃借しております。
5 従業員数の[]書は臨時従業員数であり、外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社福岡工場 (福岡県小都市)	包装資材	複合フイ ルム製造 設備	220,964	22,909	自己資金	平成25年 1月	平成25年 4月	(注)

(注) 完成後の増加生産能力については、受注の内容によって個々に作業内容を異にし、その種類が複雑多岐にわたるため、一定の生産能力を算定し、正確な稼働率を算出することが困難でありますので、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,610,000
計	45,610,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,902,500	15,902,500	福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	15,902,500	15,902,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年10月16日(注)	4,500,000	15,902,500	468,000	1,807,750	468,000	786,011

(注) 第三者割当増資によるものであります。

発行価格 208円 資本組入額 104円

割当先 久光製薬株式会社、凸版印刷株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	4	68			367	447	
所有株式数 (単元)		1,287	1	11,694			2,885	15,867	35,500
所有株式数 の割合(%)		8.11	0.01	73.70			18.18	100	

(注) 1 自己株式23,029株は「個人その他」に23単元、「単元未満株式の状況」に29株含まれております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市田代大官町408	6,314	39.71
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1丁目5-1	3,000	18.86
日本ポリエチレン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1-1	824	5.18
丸東産業従業員持株会	福岡県小郡市干潟892-1	446	2.80
株式会社佐賀銀行	佐賀市唐人2丁目7-20	300	1.88
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	272	1.71
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	250	1.57
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	242	1.52
原口雅行	福岡市南区	178	1.12
原口耕一	福岡県筑紫野市	169	1.06
計		11,997	75.44

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,844,000	15,844	
単元未満株式	普通株式 35,500		
発行済株式総数	15,902,500		
総株主の議決権		15,844	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸東産業株式会社	福岡県小郡市干潟 892番地1	23,000		23,000	0.14
計		23,000		23,000	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	500	51,400
当期間における取得自己株式	300	30,900

(注) 当期間における取得自己株式には平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	23,029		23,329	

(注) 当期間における取得自己株式には平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当政策につきましては、企業体質の強化と積極的な事業展開を図るために必要な内部留保の確保と安定配当の継続を基本としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開を勘案し、内部留保にも意を用い、当社をとりまく環境が依然として厳しい折から、1株につき2円と決定いたしました。今後につきましても安定した配当を旨とし、内部留保の確保に留意してまいりたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

なお、第66期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成25年5月24日 定時株主総会決議	31,758千円	2円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	136	120	161	120	110
最低(円)	60	80	90	88	88

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月
最高(円)	100	105	103	104	110	103
最低(円)	88	100	100	100	100	100

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		末 安 健 作	昭和17年4月6日生	昭和41年4月 久光製薬(株)入社 昭和62年4月 同社営業本部長 昭和62年5月 同社取締役就任 昭和62年6月 同社取締役営業統括本部長 平成3年5月 同社常務取締役就任 平成13年1月 同社営業統括 平成15年3月 当社顧問 平成15年5月 当社代表取締役副社長 平成16年5月 当社代表取締役社長 平成22年5月 当社代表取締役会長 平成25年5月 久光製薬(株)専務取締役執行役員 人事・鳥栖工場厚生部・信頼性保証・内部統制管掌(現任) 平成25年5月 当社取締役会長(現任)	(注)2	40
代表取締役社長		瀧 山 浩 二	昭和46年10月31日生	平成6年4月 久光製薬(株)入社 平成16年2月 同社マーケティング部広告課課長 平成19年8月 同社薬粧事業部マーケティング部部長 平成21年2月 当社総務本部長 平成21年5月 当社取締役総務本部長 平成24年11月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	10
取締役常務	生産本部長	篠 田 徹 夫	昭和21年1月2日生	昭和43年3月 凸版印刷(株)入社 平成15年8月 同社オプトロニクス事業部副事業部長 平成17年10月 同社本社生産技術研究本部長付 平成18年10月 当社顧問 平成18年11月 当社執行役員生産技術本部長 平成19年5月 当社取締役常務生産技術本部長 平成21年2月 当社取締役常務生産本部長(現任)	(注)2	10
取締役	総務本部長	源五郎丸 均	昭和34年11月5日生	昭和58年4月 久光製薬(株)入社 平成2年2月 同社財務部財務課長代行 平成12年2月 久光ベトナム有限会社取締役総務部長 平成15年8月 (株)C R C Cメディア取締役総務部長兼編成部長 平成18年8月 久光製薬(株)総務部株式課長 平成19年9月 久光ベトナム有限会社取締役会長 平成21年8月 久光製薬(株)BU本部長付部長 平成24年11月 当社総務本部長 平成25年5月 当社取締役総務本部長(現任)	(注)2	
取締役	営業統括	矢 野 宏 也	昭和26年11月1日生	昭和49年3月 当社入社 平成8年3月 香港包装器材中心有限公司出向 平成12年3月 当社大阪営業所所長 平成16年4月 当社執行役員営業副本部長 平成18年5月 当社取締役営業本部長 平成20年3月 当社取締役営業統括(現任)	(注)2	10
取締役	技術本部長	平 山 正 廣	昭和23年1月31日	昭和48年4月 凸版印刷(株)入社 平成12年4月 同社パッケージ事業本部関西事業部伊丹工場長 平成19年4月 トップランコンテナ(株)生産技術本部長 平成19年6月 当社取締役生産技術本部長 平成20年6月 同社常務取締役生産技術本部長 平成25年3月 当社技術本部長 平成25年5月 当社取締役技術本部長(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	総務 副本部長	鎌瀬 洋介	昭和27年12月15日生	昭和50年4月 平成7年3月 平成15年3月 平成18年2月 平成18年4月 平成20年5月 平成25年1月	当社入社 当社経理部経理課長 当社総務本部経理部長 当社総務副本部長兼経理部長 当社執行役員総務副本部長兼経理部長 当社取締役総務副本部長兼経理部長 当社取締役総務副本部長(現任)	(注)2	10	
常勤監査役		川上 利民	昭和19年4月14日生	昭和42年3月 平成10年6月 平成12年5月 平成14年3月 平成15年5月 平成18年5月 平成23年5月	当社入社 当社総務部長 当社取締役管理本部長兼総務部長 当社取締役管理本部長 当社監査役 丸東印刷株式会社代表取締役社長 当社監査役(現任)	(注)3	16	
監査役		鶴田 敏明	昭和30年5月10日生	昭和53年4月 平成15年5月 平成19年4月 平成19年5月 平成23年5月 平成23年5月 平成24年5月	久光製薬(株)入社 当社取締役原価管理本部長 久光製薬(株)執行役員 当社取締役退任 久光製薬(株)取締役執行役員 同社取締役執行役員生産環境本 本部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	16	
監査役		矢野 賢司	昭和21年6月6日生	昭和44年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成19年5月 平成19年6月 平成22年6月	凸版印刷(株)入社 同社九州事業部長 同社西日本事業本部長 同社取締役西日本事業本部長 当社監査役(現任) 凸版印刷(株)常務取締役西日本事業 部長 同社常勤相談役(現任)	(注)3		
監査役		山本 俊男	昭和24年7月25日生	昭和44年3月 平成19年7月 平成20年8月 平成24年5月	大蔵事務官任官 福岡税務署長 税理士登録(現任) 当社監査役(現任)	(注)5		
監査役		松田 繁	昭和32年8月29日生	昭和57年4月 平成18年11月 平成22年3月 平成24年5月	三菱化成(株)入社 日本ポリエチレン(株)企画管理部 グループマネジャー 同社企画管理部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5		
計								112

- (注) 1 監査役矢野賢司、山本俊男、松田繁の3氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役川上利民氏及び矢野賢司氏の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役鶴田敏明氏の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の山本俊男氏及び松田繁氏の任期は、辞任した監査役の任期を引継いでいるため、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

a 企業統治の体制

(a)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営の透明性、公正性、迅速な意思決定の維持向上に努め、経営理念を実現していくためには、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要課題であると考えております。また、ステークホルダーの利益を安定的に維持するため、健全かつ効率的な経営を図り、経営の意思決定と業務執行が適切に行われるような、コーポレートガバナンス体制及び企業倫理の構築を確立すべきであると考えており、ステークホルダーの皆様に対し経営の透明性を一層高め、公正な経営を実現することを目指しております。

(b)会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

当社の取締役は7名、監査役は5名の12名で構成され、うち社外監査役は3名であります。

取締役会は当社グループの会社経営における業務執行の意思決定と決定事項に関する進捗の見直しを行い、定時開催するほか、必要に応じて随時開催しております。また、取締役の資格制限に係る定款での定めはありません。

当社は経営の基本方針及び経営に関する重要事項について、各本部からの経営情報の報告機関として、各本部長以上による「経営諮問会議」を設置しており、急激な経営環境の変化に迅速に対応できるよう経営管理の充実に努めております。また、開催は、月2回の定時開催のほか必要ある毎に随時開催しております。

監査役会は、3ヵ月に1回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行状況を監査するほか、常勤監査役は営業の状況及び管理体制等の状況についても監査しております。

内部統制システムの充実に図るため、内部監査室を設置し、1名の専任担当者を配置し、各監査役と連携を図りながら業務監査を計画的に行い、その監査結果を社長に報告しております。また、被監査部門に対しては、改善事項の指摘を行い定期的に改善の実施状況を確認することで、実効性の高い監査を実施しております。

当社は、取締役・使用人の職務が法令等を遵守することを確保するため、また、事業のリスクをトータルに認識し適切なリスク対応を図るため、総務本部長を統括責任者とする「コンプライアンス推進室」を設置し、コンプライアンス体制の維持整備とリスクの危機管理に努めております。

当社は、弁護士事務所と顧問契約を締結しており、法律上の判断を要する場合には必要に応じて適切な指導を受けており、また、有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び会計監査を受けております。

(c)企業統治の体制を採用する理由

当社は経営の透明性、公正性、迅速な意思決定の維持向上等を達成するため、上記のような企業統治の体制を採用しております。当該体制は、経営の監視機能として十分機能しており、当社のガバナンス上最適であると判断しております。

b 内部監査及び監査役監査

(a) 監査役と会計監査人との相互連携

監査役は会計監査人と相互に連携し、監査法人との間で随時情報の交換を行うことで、監査の実効性の向上を図っております。会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は白水一信氏、伊藤次男氏の2名で、監査業務に係る補助者は公認会計士4名、会計士補等4名、その他3名で構成されております。なお、会計監査人と当社との間には、利害関係はありません。

c 社外取締役及び社外監査役

(a) 社外取締役及び社外監査役との関係等

社外監査役3名については、矢野賢司氏は凸版印刷株式会社の相談役であり、同社は平成25年2月28日現在、当社の株式を18.9%所有するその他の関係会社であります。それ以外に当社と社外監査役との間に人的関係及び資本的関係並びに取引関係その他利害関係はありません。

山本俊男氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、税理士として財務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しており、また、証券制会員法人福岡証券取引所の定める独立役員として届出しております。松田繁氏は、原材料メーカーとしての専門知識を有しております。

(b) 社外取締役等が企業統治において果たす機能、役割、選任状況に関する考え方

多方面からの監査と意見を求めることができる体制を整えていることから、企業の健全性を確保し、コーポレートガバナンスの充実に貢献できるものと考えております。

(c) 社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないよう留意しております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役は取締役会に出席しており、監査役会を定期的開催して情報を共有するなど、取締役の職務執行を監視できる体制を心がけるとともに、内部監査セクション及び会計監査人と密接な連携を保ち監査効果の向上に努めております。

d 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

e 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めております。

これは、中間配当を実施する場合に、機動的に行うことを目的とするものであります。

f 役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	94,866	83,186			11,680	8
監査役 (社外監査役を除く。)	7,381	6,831			550	1
社外監査役	1,900	1,740			160	2

- (注) 1 株主総会決議(平成5年5月27日改定)による取締役報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く。)は月額13,000千円以内であり、株主総会の決議(平成5年5月27日改定)による監査役報酬限度額は月額1,500千円以内であります。
- 2 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上ある者が存在していないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
16,381	3	使用人としての給与であります。

(d) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、株主総会の決議を経て取締役に對する報酬限度額を決定しております。各取締役の報酬については、会社の規模、業績等を考慮して公正かつ公平に決定されるよう努めております。

g 株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	44銘柄
貸借対照表計上額の合計額	428,089千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マルタイ	258,500	102,624	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)西日本シティ銀行	180,918	41,792	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)大森屋	24,747	23,015	長期的・安定的な取引関係の維持
エステー(株)	19,072	19,453	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)三菱ケミカルホールディングス	37,316	17,463	長期的・安定的な取引関係の維持
日本製粉(株)	45,145	16,794	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)あじかん	16,545	13,584	長期的・安定的な取引関係の維持
三井化学(株)	43,826	12,183	長期的・安定的な取引関係の維持
林兼産業(株)	125,000	10,250	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	27,872	9,866	長期的・安定的な取引関係の維持
オーケー食品工業(株)	120,000	9,360	長期的・安定的な取引関係の維持
日本甜菜製糖(株)	41,738	8,183	長期的・安定的な取引関係の維持
第一生命(株)	62	6,621	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ブルボン	5,732	6,185	長期的・安定的な取引関係の維持
伊藤ハム(株)	18,180	5,835	長期的・安定的な取引関係の維持
積水樹脂(株)	5,775	4,706	長期的・安定的な取引関係の維持
ヤマエ久野(株)	4,073	4,011	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)広島銀行	10,000	3,740	長期的・安定的な取引関係の維持
山九(株)	11,000	3,487	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)九州リースサービス	18,590	3,123	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,560	2,796	長期的・安定的な取引関係の維持
日本ハム(株)	2,200	2,299	長期的・安定的な取引関係の維持
藤森工業(株)	1,100	1,409	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)タイヨー	1,848	1,308	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)マルミヤストア	2,400	1,303	長期的・安定的な取引関係の維持
日本農業(株)	3,198	1,116	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ダイショー	1,440	1,044	長期的・安定的な取引関係の維持
ロイヤルホールディングス(株)	452	417	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	860	361	長期的・安定的な取引関係の維持
日新製糖ホールディングス(株)	207	351	長期的・安定的な取引関係の維持

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マルタイ	258,500	102,624	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)西日本シティ銀行	180,918	43,963	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)大森屋	26,488	24,236	長期的・安定的な取引関係の維持
日本製粉(株)	47,933	19,556	長期的・安定的な取引関係の維持
エステー(株)	19,072	18,995	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)三菱ケミカルホールディングス	37,316	16,232	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)あじかん	17,159	13,795	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	27,872	11,734	長期的・安定的な取引関係の維持
林兼産業(株)	125,000	11,375	長期的・安定的な取引関係の維持
三井化学(株)	46,154	10,153	長期的・安定的な取引関係の維持
オーケー食品工業(株)	120,000	9,600	長期的・安定的な取引関係の維持
伊藤ハム(株)	18,180	8,326	長期的・安定的な取引関係の維持
第一生命(株)	62	8,060	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ブルボン	6,110	7,998	長期的・安定的な取引関係の維持
日本甜菜製糖(株)	42,822	7,708	長期的・安定的な取引関係の維持
積水樹脂(株)	5,775	6,352	長期的・安定的な取引関係の維持
山九(株)	11,000	4,708	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,560	4,194	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)広島銀行	10,000	3,890	長期的・安定的な取引関係の維持
ヤマエ久野(株)	4,073	3,857	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)九州リースサービス	18,590	3,532	長期的・安定的な取引関係の維持
日本ハム(株)	2,200	3,185	長期的・安定的な取引関係の維持
藤森工業(株)	1,100	2,310	長期的・安定的な取引関係の維持
日本農薬(株)	3,198	1,864	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)マルミヤストア	2,400	1,860	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)タイヨー	1,848	1,276	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ダイショー	1,440	1,219	長期的・安定的な取引関係の維持
ロイヤルホールディングス(株)	452	499	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	860	441	長期的・安定的な取引関係の維持
日新製糖ホールディングス(株)	207	424	長期的・安定的な取引関係の維持

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

a 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	28		28	
連結子会社				
計	28		28	

b 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）

該当事項はありません。

c 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）

該当事項はありません。

d 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めてはおりませんが、監査日数、当社の規模及び業務の性質等を勘案し、監査法人との協議により決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についても的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各セミナーへの参加等により情報を取得しております。さらに、監査法人及び各種団体が主催する研修会等にも参加し、財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,163,316	1,274,969
受取手形及び売掛金	3,056,885	2,966,376
商品及び製品	570,816	589,366
仕掛品	292,759	212,725
原材料及び貯蔵品	83,062	101,157
その他	103,438	106,600
貸倒引当金	26,305	29,602
流動資産合計	5,243,973	5,221,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,402,591	2,247,187
機械装置及び運搬具（純額）	835,620	723,275
土地	1,080,699	1,080,898
その他（純額）	70,711	81,633
有形固定資産合計	4,389,623	4,132,995
無形固定資産		
71,772		54,853
投資その他の資産		
投資有価証券	646,395	788,949
その他	123,042	59,688
貸倒引当金	61,798	13,276
投資その他の資産合計	707,638	835,362
固定資産合計	5,169,034	5,023,211
資産合計	10,413,008	10,244,803
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,828,811	1,736,129
短期借入金	2,763,364	2,746,394
1年内返済予定の長期借入金	81,996	81,996
未払金	1,157,485	1,120,146
未払法人税等	124,192	8,825
賞与引当金	29,003	28,374
その他	344,379	289,887
流動負債合計	6,329,232	6,011,752
固定負債		
長期借入金	164,262	82,266
繰延税金負債	-	49,113
退職給付引当金	335,302	314,147
役員退職慰労引当金	44,170	54,470
その他	32,524	26,176
固定負債合計	576,258	526,173
負債合計	6,905,491	6,537,926

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金	786,011	786,011
利益剰余金	870,684	969,330
自己株式	2,493	2,545
株主資本合計	3,461,951	3,560,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,020	189,759
為替換算調整勘定	56,454	43,427
その他の包括利益累計額合計	45,565	146,331
純資産合計	3,507,516	3,706,877
負債純資産合計	10,413,008	10,244,803

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
売上高	14,145,670	13,697,758
売上原価	12,114,639	11,676,071
売上総利益	2,031,031	2,021,686
販売費及び一般管理費		
運賃	287,937	279,854
貸倒引当金繰入額	1,182	465
従業員給料	610,838	620,000
賞与引当金繰入額	12,277	12,347
退職給付引当金繰入額	42,909	43,147
減価償却費	41,040	49,074
その他	796,908	867,380
販売費及び一般管理費合計	1,793,094	1,872,270
営業利益	237,936	149,416
営業外収益		
受取利息	142	166
受取配当金	26,314	25,116
受取保険料	11,780	-
為替差益	-	19,749
経営指導料	4,975	10,168
その他	14,649	16,736
営業外収益合計	57,862	71,937
営業外費用		
支払利息	20,093	18,914
売上割引	2,111	3,489
手形売却損	2,848	1,713
固定資産除売却損	256	3,426
その他	1,073	2,410
営業外費用合計	26,382	29,955
経常利益	269,416	191,398
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,427	-
特別利益合計	2,427	-
特別損失		
災害損失	1,080	-
特別損失合計	1,080	-
税金等調整前当期純利益	270,764	191,398
法人税、住民税及び事業税	136,421	46,913
法人税等調整額	72,282	14,078
法人税等合計	64,138	60,992
少数株主損益調整前当期純利益	206,625	130,406
当期純利益	206,625	130,406

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	206,625	130,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,654	87,739
為替換算調整勘定	4,071	13,026
その他の包括利益合計	7,583	100,765
包括利益	214,208	231,171
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	214,208	231,171
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,807,750	1,807,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,807,750	1,807,750
資本剰余金		
当期首残高	786,011	786,011
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	786,011	786,011
利益剰余金		
当期首残高	695,820	870,684
当期変動額		
剰余金の配当	31,762	31,759
当期純利益	206,625	130,406
当期変動額合計	174,863	98,646
当期末残高	870,684	969,330
自己株式		
当期首残高	2,386	2,493
当期変動額		
自己株式の取得	106	51
当期変動額合計	106	51
当期末残高	2,493	2,545
株主資本合計		
当期首残高	3,287,194	3,461,951
当期変動額		
剰余金の配当	31,762	31,759
当期純利益	206,625	130,406
自己株式の取得	106	51
当期変動額合計	174,756	98,594
当期末残高	3,461,951	3,560,545

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	90,365	102,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,654	87,739
当期変動額合計	11,654	87,739
当期末残高	102,020	189,759
為替換算調整勘定		
当期首残高	52,383	56,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,071	13,026
当期変動額合計	4,071	13,026
当期末残高	56,454	43,427
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	37,982	45,565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,583	100,765
当期変動額合計	7,583	100,765
当期末残高	45,565	146,331
純資産合計		
当期首残高	3,325,177	3,507,516
当期変動額		
剰余金の配当	31,762	31,759
当期純利益	206,625	130,406
自己株式の取得	106	51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,583	100,765
当期変動額合計	182,339	199,360
当期末残高	3,507,516	3,706,877

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	270,764	191,398
減価償却費	407,483	419,543
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,244	46,471
退職給付引当金の増減額（ は減少）	12,293	21,154
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	6,440	10,300
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,657	629
受取利息及び受取配当金	26,456	25,282
支払利息	20,093	18,914
受取保険料	11,780	-
災害損失	1,080	-
売上債権の増減額（ は増加）	267,177	151,492
たな卸資産の増減額（ は増加）	105,383	57,432
仕入債務の増減額（ は減少）	73,226	106,933
未払金の増減額（ は減少）	4,692	19,913
その他の資産の増減額（ は増加）	30,351	19,498
その他の負債の増減額（ は減少）	56,200	45,834
その他	1,056	5,733
小計	383,690	596,627
利息及び配当金の受取額	26,456	25,282
利息の支払額	19,619	18,749
保険金の受取額	11,780	-
災害損失の支払額	1,080	-
法人税等の支払額	67,038	166,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	334,189	436,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	180,634	200,511
無形固定資産の取得による支出	4,572	5,312
投資有価証券の取得による支出	7,009	7,064
貸付金の回収による収入	800	800
その他	3,993	6,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	195,410	206,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	22,672	23,306
長期借入れによる収入	40,000	-
長期借入金の返済による支出	190,614	81,996
配当金の支払額	31,500	31,662
その他	102	101
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,544	137,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,718	17,921
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	23,483	111,653
現金及び現金同等物の期首残高	1,186,799	1,163,316
現金及び現金同等物の期末残高	1,163,316	1,274,969

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社は、香港包装器材中心有限公司及び丸東印刷株の2社であります。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

丸東印刷株の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

香港包装器材中心有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

b デリバティブ

時価法によっております。

c たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品 総平均法

商品、仕掛品 主として個別法

原材料 移動平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 24～38年

機械装置及び運搬具 8年

b 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額により計上しております。

c 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異366,332千円については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より損益処理しております。

d 役員退職慰労引当金

役員の退任により支払う退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。ただし、金額の僅少なものについては、発生年度に一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「経営指導料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた19,624千円は、「経営指導料」4,975千円、「その他」14,649千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた3,185千円は、「売上割引」2,111千円、「その他」1,073千円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
	5,948,352千円	6,316,151千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
建物	2,143,214千円	2,012,617千円
土地	1,009,476千円	1,009,476千円
合計	3,152,690千円	3,022,094千円

上記の資産は、短期借入金1,616,186千円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)118,420千円並びに営業取引(根抵当権極度額500,000千円)の担保に供しております。

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
受取手形割引高	273,895千円	330,209千円

(連結損益計算書関係)

1 当期総製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
	76,837千円	89,464千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	135,469千円
組替調整額	<u>千円</u>
税効果調整前	135,469千円
税効果額	<u>47,730千円</u>
その他の有価証券評価差額金	<u>87,739千円</u>

為替換算調整勘定

当期発生額	<u>13,026千円</u>
その他包括利益合計	<u>100,765千円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,902,500			15,902,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,429	1,100		22,529

(注) 普通株式の自己株式の増加1,100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月27日 定時株主総会	普通株式	31,762	2	平成23年 2月28日	平成23年 5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,759	2	平成24年 2月29日	平成24年 5月28日

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,902,500			15,902,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,529	500		23,029

(注) 普通株式の自己株式の増加500株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 定時株主総会	普通株式	31,759	2	平成24年2月29日	平成24年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,758	2	平成25年2月28日	平成25年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	1,163,316千円	1,274,969千円
現金及び現金同等物	1,163,316千円	1,274,969千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座借越契約を締結しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動や為替リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年以内であります。その一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、適切な与信管理のもとに、営業債権について主管部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社においてもこれに準じた同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、一部の連結子会社における外貨建ての債権債務については、先物為替予約などによるヘッジを行い、為替リスクを最小限に止める努力をしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性の乏しいものについては、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,163,316	1,163,316	
(2)受取手形及び売掛金	3,056,885	3,056,885	
(3)投資有価証券	579,407	579,407	
其他有価証券	579,407	579,407	
資産計	4,799,608	4,799,608	
(4)支払手形及び買掛金	1,828,811	1,828,811	
(5)短期借入金	2,763,364	2,763,364	
(6)未払金	1,157,485	1,157,485	
(7)未払法人税等	124,192	124,192	
(8)長期借入金 (1年内返済予定含む)	246,258	246,949	691
負債計	6,120,112	6,120,803	691
(9)デリバティブ取引()	(488)	(488)	

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,274,969	1,274,969	
(2)受取手形及び売掛金	2,966,376	2,966,376	
(3)投資有価証券	715,511	715,511	
其他有価証券	715,511	715,511	
資産計	4,956,857	4,956,857	
(4)支払手形及び買掛金	1,736,129	1,736,129	
(5)短期借入金	2,746,394	2,746,394	
(6)未払金	1,120,146	1,120,146	
(7)未払法人税等	8,825	8,825	
(8)長期借入金 (1年内返済予定含む)	164,262	164,808	546
負債計	5,775,757	5,776,304	546
(9)デリバティブ取引()	(3,294)	(3,294)	

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)未払金、(7)未払法人税等

これらはすべて、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金（1年内返済予定含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2.時価を把握することが極めて困難とみられる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年2月29日	平成25年2月28日
非上場株式	66,988	73,438

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券」に含めておりません。

(注) 3.金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,163,316			
受取手形及び売掛金	3,056,885			

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,274,969			
受取手形及び売掛金	2,966,376			

(注) 4.長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月29日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	369,411	155,258	214,152
債券			
その他			
小計	369,411	155,258	214,152
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	209,995	245,515	35,520
債券			
その他			
小計	209,995	245,515	35,520
合計	579,407	400,774	178,632

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額66,988千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	500,944	164,320	336,623
債券			
その他			
小計	500,944	164,320	336,623
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	214,567	243,529	28,962
債券			
その他			
小計	214,567	243,529	28,962
合計	715,511	407,850	307,661

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額73,438千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引 買建 日本円	61,077		488	488
合計		61,077		488	488

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された金額であります。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引 買建 日本円	50,022		3,294	3,294
合計		50,022		3,294	3,294

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された金額であります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社及び国内連結子会社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

- ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額(千円)	74,667,564	73,979,920
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	93,375,840	93,933,129
差引額(千円)	18,708,276	19,953,209

(2)制度全体に占める当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合

前連結会計年度 1.6%(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度 1.6%(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度18,708,276千円、当連結会計年度19,283,632千円)であります。当基金における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、当社及び国内連結子会社は、連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度14,557千円、当連結会計年度21,646千円)を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社及び国内連結子会社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
退職給付債務(千円)	562,237	587,894
未認識過去勤務債務(千円)		
未認識数理計算上の差異(千円)	29,068	747
会計基準変更時差異の未処理額(千円)	97,687	73,264
年金資産(千円)	158,315	199,734
退職給付引当金(千円)	335,302	314,147

(注)国内連結子会社につきましては簡便法にて計算しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
勤務費用(千円)	40,695	41,250
利息費用(千円)	10,772	10,727
期待運用収益(千円)	551	744
過去勤務債務の費用処理額(千円)		
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	4,057	5,499
会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	24,422	24,422
退職給付費用(千円)	71,280	70,156

(注) 1 . 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用(会計基準変更時差異の費用処理額を除く)は勤務費用に計上しております。

2 . (前連結会計年度)

上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金に対する拠出額が、106,847千円あります。

(当連結会計年度)

上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金に対する拠出額が、112,970千円あります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
2.0%	1.0%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
0.5%	0.5%

過去勤務債務の額の処理年数

数理計算上の差異の処理年数

7年

会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	16,536千円	7,155千円
賞与引当金	11,695千円	11,238千円
退職給付引当金	124,359千円	114,643千円
役員退職慰労引当金	16,104千円	19,501千円
繰越欠損金	55,925千円	24,832千円
たな卸資産評価損	36,913千円	24,703千円
未払費用	14,989千円	13,659千円
減損損失	26,406千円	25,476千円
その他	42,611千円	32,654千円
繰延税金資産小計	345,541千円	273,864千円
評価性引当額	239,366千円	181,767千円
繰延税金資産合計	106,175千円	92,096千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	55,887千円	103,617千円
繰延税金負債合計	55,887千円	103,617千円
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	50,288千円	11,520千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
流動資産 - その他(繰延税金資産)	43,776千円	37,593千円
固定資産 - その他(繰延税金資産)	6,512千円	
固定負債 - 繰延税金負債		49,113千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	3.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	1.3%
住民税均等割額	5.7%	8.0%
評価性引当額の増減	29.6%	11.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.8%	2.2%
子会社税率差異	3.2%	9.2%
未実現利益消去に係る税効果未認識額	1.2%	0.2%
その他	0.7%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.6%	31.9%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(前連結会計年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成25年2月28日まで 40.4%

平成25年3月1日から平成28年2月29日 37.8%

平成28年3月1日以降 35.4%

この税率の変更により、繰延税金資産の純額が6,003千円増加し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が1,973千円増加しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
久光製薬株式会社	1,882,399	包装資材事業

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
12,042,806	1,434,180	220,772	13,697,758

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
久光製薬株式会社	1,835,435	包装資材事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	包装資材事業
当期償却額	1,377
当期末残高	688

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	包装資材事業
当期償却額	688
当期末残高	

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市	8,473,839	医薬品製造・販売	(被所有)直接 39.9	当社の製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注) 1	1,882,399	売掛金	175,090

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 包装資材の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市	8,473,839	医薬品製造・販売	(被所有)直接 39.9	当社の製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注) 1	1,835,435	売掛金	158,594

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 包装資材の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	220円88銭	233円44銭
1株当たり当期純利益	13円01銭	8円21銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	3,507,516	3,706,877
普通株式に係る純資産(千円)	3,507,516	3,706,877
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	15,902,500	15,902,500
普通株式の自己株式数(株)	22,529	23,029
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,879,971	15,879,471

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
当期純利益(千円)	206,625	130,406
普通株式に係る当期純利益(千円)	206,625	130,406
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	15,880,494	15,879,759

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,763,364	2,746,394	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	81,996	81,996	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	164,262	82,266	1.5	平成26年11月30日～ 平成28年9月20日
その他有利子負債				
合計	3,009,622	2,910,656		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	69,613	8,004	4,649	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,475,558	6,982,475	10,451,685	13,697,758
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	39,560	63,950	117,507	191,398
四半期(当期)純利益 (千円)	22,961	38,104	72,616	130,406
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	1.45	2.40	4.57	8.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	1.45	0.95	2.17	3.64

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,100,212	1,266,494
受取手形	² 989,516	² 938,257
売掛金	² 2,001,416	² 1,942,535
商品及び製品	468,620	481,122
仕掛品	292,209	211,973
原材料及び貯蔵品	83,062	101,157
前渡金	122	2,730
前払費用	14,151	15,097
繰延税金資産	38,847	32,444
従業員に対する短期貸付金	800	-
未収入金	3,861	7,528
その他	1,578	24,073
貸倒引当金	15,027	12,418
流動資産合計	4,979,371	5,010,994
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 4,418,640	¹ 4,413,141
減価償却累計額	2,166,333	2,301,322
建物(純額)	2,252,307	2,111,818
構築物	376,768	388,068
減価償却累計額	310,969	328,386
構築物(純額)	65,798	59,681
機械及び装置	3,667,711	3,729,386
減価償却累計額	2,872,734	3,048,830
機械及び装置(純額)	794,977	680,556
車両運搬具	69,083	76,416
減価償却累計額	35,171	38,128
車両運搬具(純額)	33,911	38,287
工具、器具及び備品	221,719	228,737
減価償却累計額	167,215	184,732
工具、器具及び備品(純額)	54,504	44,004
土地	¹ 1,064,251	¹ 1,064,251
建設仮勘定	14,433	36,087
有形固定資産合計	4,280,182	4,034,687
無形固定資産		
ソフトウェア	58,720	42,489
電話加入権	11,822	11,822
無形固定資産合計	70,542	54,311

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	402,369	428,089
関係会社株式	452,145	568,949
破産更生債権等	60,671	13,276
長期前払費用	29,690	22,474
繰延税金資産	6,512	-
敷金及び保証金	22,553	22,124
その他	150	150
貸倒引当金	60,671	13,276
投資その他の資産合計	913,422	1,041,788
固定資産合計	5,264,146	5,130,787
資産合計	10,243,517	10,141,782
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 2 878,878	1, 2 750,922
買掛金	1, 2 922,341	1, 2 1,019,260
短期借入金	1 2,688,000	1 2,688,000
1年内返済予定の長期借入金	1 73,992	1 73,992
未払金	1,157,075	1,119,946
未払費用	172,399	171,865
未払法人税等	122,633	3,707
未払消費税等	10,843	10,789
前受金	2,997	3,177
預り金	28,989	28,562
賞与引当金	28,200	27,400
設備関係支払手形	75,897	36,603
その他	53	359
流動負債合計	6,162,302	5,934,586
固定負債		
長期借入金	1 135,601	1 61,609
繰延税金負債	-	49,113
退職給付引当金	333,222	309,018
役員退職慰労引当金	44,170	54,470
その他	29,708	23,360
固定負債合計	542,701	497,571
負債合計	6,705,004	6,432,157

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金		
資本準備金	786,011	786,011
資本剰余金合計	786,011	786,011
利益剰余金		
利益準備金	16,926	16,926
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	828,244	911,689
利益剰余金合計	845,170	928,615
自己株式	2,493	2,545
株主資本合計	3,436,438	3,519,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102,075	189,793
評価・換算差額等合計	102,075	189,793
純資産合計	3,538,513	3,709,625
負債純資産合計	10,243,517	10,141,782

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高		
製品売上高	9,564,605	8,835,940
商品売上高	4,257,027	4,249,483
売上高合計	<u>1</u> 13,821,632	<u>1</u> 13,085,423
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	387,814	418,664
当期製品製造原価	<u>2</u> 8,394,239	<u>2</u> 7,706,141
合計	8,782,053	8,124,806
製品期末たな卸高	418,664	425,378
製品売上原価	8,363,388	7,699,427
商品売上原価		
商品期首たな卸高	49,792	49,955
当期商品仕入高	3,622,614	3,620,651
合計	3,672,406	3,670,607
商品期末たな卸高	49,955	55,743
商品売上原価	3,622,451	3,614,863
売上原価合計	11,985,840	11,314,291
売上総利益	1,835,792	1,771,132
販売費及び一般管理費		
運賃	272,297	260,554
販売手数料	2,120	4,540
販売促進費	23,340	21,124
広告宣伝費	1,425	1,374
貸倒引当金繰入額	1,160	-
役員報酬	81,056	91,757
従業員給料	534,856	539,991
従業員賞与	61,019	61,794
福利厚生費	123,855	136,955
賞与引当金繰入額	11,844	12,056
退職給付引当金繰入額	38,958	39,215
役員退職慰労引当金繰入額	7,860	12,390
通信交通費	109,311	114,267
交際費	19,414	19,086
賃借料	114,528	117,231
租税公課	28,074	25,894
減価償却費	42,862	45,783
その他	149,201	183,139
販売費及び一般管理費合計	1,623,185	1,687,155
営業利益	212,606	83,976

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業外収益		
受取利息	428	149
受取配当金	1 39,817	1 53,828
為替差益	-	16,080
受取賃貸料	1 9,068	1 12,832
受取保険料	11,780	-
その他	18,191	25,208
営業外収益合計	79,286	108,099
営業外費用		
支払利息	19,227	17,382
手形売却損	2,195	1,444
売上割引	2,111	3,489
為替差損	389	-
固定資産除売却損	256	3,426
その他	3,638	2,294
営業外費用合計	27,819	28,038
経常利益	264,074	164,038
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,200	-
特別利益合計	3,200	-
特別損失		
災害損失	1,080	-
特別損失合計	1,080	-
税引前当期純利益	266,194	164,038
法人税、住民税及び事業税	129,949	34,534
法人税等調整額	70,430	14,298
法人税等合計	59,519	48,833
当期純利益	206,675	115,204

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)		当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	5,191,631	61.6	4,601,226	60.3
労務費		1,281,816	15.2	1,187,150	15.6
経費		1,957,046	23.2	1,837,528	24.1
当期総製造費用		8,430,494	100.0	7,625,905	100.0
期首仕掛品たな卸高		255,954		292,209	
合計		8,686,448		7,918,114	
期末仕掛品たな卸高		292,209		211,973	
当期製品製造原価		8,394,239		7,706,141	

(脚注)

項目	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)		当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	
1 原価計算の方法	一期間の発生総原価を原価要素毎、工場毎に把握集計するとともに、予定原価による個別原価計算を実施し、実際原価との差額を期末たな卸資産残高と売上原価に配賦しております。		同左	
2 経費の主な内訳	外注加工費	831,814千円	外注加工費	809,264千円
	減価償却費	333,197千円	減価償却費	350,164千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,807,750	1,807,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,807,750	1,807,750
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	786,011	786,011
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	786,011	786,011
資本剰余金合計		
当期首残高	786,011	786,011
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	786,011	786,011
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	16,926	16,926
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,926	16,926
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	653,331	828,244
当期変動額		
剰余金の配当	31,762	31,759
当期純利益	206,675	115,204
当期変動額合計	174,913	83,444
当期末残高	828,244	911,689
利益剰余金合計		
当期首残高	670,257	845,170
当期変動額		
剰余金の配当	31,762	31,759
当期純利益	206,675	115,204
当期変動額合計	174,913	83,444
当期末残高	845,170	928,615
自己株式		
当期首残高	2,386	2,493
当期変動額		
自己株式の取得	106	51
当期変動額合計	106	51
当期末残高	2,493	2,545

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本合計		
当期首残高	3,261,632	3,436,438
当期変動額		
剰余金の配当	31,762	31,759
当期純利益	206,675	115,204
自己株式の取得	106	51
当期変動額合計	174,806	83,393
当期末残高	3,436,438	3,519,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	90,389	102,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,686	87,718
当期変動額合計	11,686	87,718
当期末残高	102,075	189,793
評価・換算差額等合計		
当期首残高	90,389	102,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,686	87,718
当期変動額合計	11,686	87,718
当期末残高	102,075	189,793
純資産合計		
当期首残高	3,352,021	3,538,513
当期変動額		
剰余金の配当	31,762	31,759
当期純利益	206,675	115,204
自己株式の取得	106	51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,686	87,718
当期変動額合計	186,492	171,111
当期末残高	3,538,513	3,709,625

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による薄価切下げの方法)によっております。

製品 総平均法

商品、仕掛品 個別法

原材料 移動平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 24～38年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異312,268千円については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より損益処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退任により支払う退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
建物	2,076,605千円	1,953,020千円
土地	995,467千円	995,467千円
合計	3,072,702千円	2,948,488千円

上記の資産は、短期借入金1,598,000千円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)89,759千円並びに営業取引(根抵当権極度額500,000千円)の担保に供しております。

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に係る主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
受取手形	67,007千円	67,433千円
売掛金	225,884千円	175,689千円
支払手形	104,601千円	78,646千円
買掛金	44,946千円	54,050千円

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
香港包装器材中心有限公司	119,249千円	100,658千円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
受取手形割引高	273,895千円	330,209千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

各科目に含まれる関係会社に係る主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	2,508,500千円	2,306,382千円
受取賃貸料	8,269千円	11,689千円
受取配当金	18,124千円	33,376千円

2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期総製造費用に含まれる研究開発費	76,837千円	89,464千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,429	1,100		22,529

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,529	500		23,029

(注) 普通株式の自己株式数の増加500株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

区分	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
子会社株式	208,309	208,309
計	208,309	208,309

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	14,586千円	5,163千円
賞与引当金	11,401千円	10,346千円
退職給付引当金	123,841千円	112,766千円
役員退職慰労引当金	16,104千円	19,501千円
たな卸資産評価損	33,184千円	24,702千円
未払費用	14,954千円	13,552千円
関係会社株式評価損	18,983千円	18,983千円
減損損失	25,476千円	25,476千円
その他	34,838千円	24,590千円
繰延税金資産小計	293,371千円	255,082千円
評価性引当額	192,125千円	168,134千円
繰延税金資産合計	101,246千円	86,947千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	55,887千円	103,617千円
繰延税金負債合計	55,887千円	103,617千円
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	45,359千円	16,669千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	38,847千円	32,444千円
固定資産 - 繰延税金資産	6,512千円	
固定負債 - 繰延税金負債		49,113千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因
となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	4.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%	8.8%
住民税均等割額	5.7%	9.2%
評価性引当額の増減	34.9%	16.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.1%	2.6%
その他	0.1%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.4%	29.8%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(前事業年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成25年2月28日まで 40.4%

平成25年3月1日から平成28年2月29日 37.8%

平成28年3月1日以降 35.4%

この税率の変更により、繰延税金資産の純額が6,003千円増加し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が1,973千円増加しております。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	222円83銭	233円61銭
1株当たり当期純利益	13円01銭	7円25銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	3,538,513	3,709,625
普通株式に係る純資産額(千円)	3,538,513	3,709,625
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	15,902,500	15,902,500
普通株式の自己株式数(株)	22,529	23,029
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,879,971	15,879,471

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益(千円)	206,675	115,204
普通株式に係る当期純利益(千円)	206,675	115,204
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	15,880,494	15,879,759

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) その他有価証券		
(株)マルタイ	258,500	102,624
Dai-ichi Packaging Co., Ltd.	1,500,000	46,500
(株)西日本シティ銀行	180,918	43,963
(株)大森屋	26,488	24,236
日本製粉(株)	47,933	19,556
エステー(株)	19,072	18,995
三菱ケミホールディングス	37,316	16,232
リバテープ製薬(株)	30,000	15,000
(株)あじかん	17,159	13,795
ふくおかフィナンシャルグループ	27,872	11,734
その他34銘柄	520,959	115,454
計	2,666,217	428,089

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,418,640	4,250	9,750	4,413,141	2,301,322	142,301	2,111,818
構築物	376,768	11,300		388,068	328,386	17,416	59,681
機械及び装置	3,667,711	85,455	23,780	3,729,386	3,048,830	198,698	680,556
車両運搬具	69,083	12,183	4,850	76,416	38,128	7,732	38,287
工具、器具及び備品	221,719	8,196	1,178	228,737	184,732	18,672	44,004
土地	1,064,251			1,064,251			1,064,251
建設仮勘定	14,433	22,909	1,255	36,087			36,087
有形固定資産計	9,832,607	144,295	40,814	9,936,088	5,901,400	384,821	4,034,687
無形固定資産							
ソフトウェア				107,776	65,286	21,542	42,489
電話加入権				11,822			11,822
無形固定資産計				119,598	65,286	21,542	54,311
長期前払費用	34,591	474	10,108	24,958	2,484	2,412	22,474

(注) 1 当期増加額の主な内容は、次のとおりであります。

機械及び装置 インラインコーナーカット製袋機 25,699千円
G Dスリッター536A 22,970千円

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	75,698	14,615	45,749	18,870	25,695
賞与引当金	28,200	27,400	28,200		27,400
役員退職慰労引当金	44,170	12,390	2,090		54,470

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率の洗替による戻入額10,200千円及び回収による取崩額8,670千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,608
預金	
当座預金	1,195,644
普通預金	61,881
その他預金	359
小計	1,257,885
合計	1,266,494

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
JYOSEPH LEE & COMPANY	117,923
香港包装器材中心有限公司	67,433
東海漬物(株)	55,857
小川産業(株)	26,622
(株)進洋	20,336
その他	650,084
合計	938,257

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年3月	213,420
平成25年4月	315,637
平成25年5月	261,754
平成25年6月	109,309
平成25年7月	23,952
平成25年8月	14,182
合計	938,257

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リバテープ製薬(株)	198,505
久光製薬(株)	158,594
日本ハム(株)	85,798
伊藤ハム(株)	73,615
(株)久原本家	46,323
その他	1,379,698
計	1,942,535

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,001,416	13,687,204	13,746,085	1,942,535	87.6	52.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分		金額(千円)
商品	複合フィルム	18,298
	単体フィルム	14,398
	容器	2,923
	その他	20,123
	小計	55,743
製品	複合フィルム	425,378
	小計	425,378
合計		481,122

e 仕掛品

区分	金額(千円)
複合フィルム	211,973
合計	211,973

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
合成樹脂ペレット	26,509
合成樹脂フィルム	36,274
機械及び装備予備品	17,304
インキ	6,996
段ボール	3,732
溶剤	4,510
その他	5,828
合計	101,157

g 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式) 丸東印刷株	108,455
香港包装器材中心有限公司	99,854
(その他の関係会社株式) 久光製薬株式会社	360,639
合計	568,949

負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井化学東セロ(株)	161,821
三菱商事パッケージング(株)	53,037
凸版印刷(株)	47,173
日本金属箔工業(株)	34,295
日本紙パルプ商事(株)	32,301
その他	422,293
合計	750,922

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年3月	293,183
平成25年4月	297,586
平成25年5月	160,153
合計	750,922

b 買掛金

相手先	金額(千円)
ベンダーサービス(株)	120,017
新生紙パルプ商事(株)	103,416
オー・ジー(株)	103,125
三井化学東セロ(株)	76,957
日本ポリエチレン(株)	36,647
その他	579,096
合計	1,019,260

c 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)佐賀銀行	600,000
(株)西日本シティ銀行	590,000
(株)福岡銀行	420,000
(株)広島銀行	390,000
(株)三菱東京UFJ銀行	275,000
(株)三井住友銀行	200,000
(株)筑邦銀行	100,000
(株)みずほ銀行	80,000
三菱UFJ信託銀行(株)	33,000
合計	2,688,000

d 未払金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,086,544
その他	33,401
計	1,119,946

e 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	(24,000) 46,000
(株)佐賀銀行	(24,996) 45,842
(株)福岡銀行	(24,996) 43,759
計	(73,992) 135,601

(注) 1 金額欄の()内の金額は内数で、1年内返済予定のものであり、貸借対照表においては「1年内返済予定の長期借入金」として流動負債に掲げております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日（中間配当）、2月末日（期末配当）
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

1 単元未満株主の権利制限

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととなっております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第65期(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)平成24年5月28日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年5月28日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第66期第1四半期(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)平成24年7月13日福岡財務支局長に提出

第66期第2四半期(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)平成24年10月15日福岡財務支局長に提出

第66期第3四半期(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)平成25年1月15日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年5月28日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成24年11月27日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年5月24日

丸東産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 白水 一信

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊藤 次男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸東産業株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸東産業株式会社及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸東産業株式会社の平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、丸東産業株式会社が平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年5月24日

丸東産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 白水 一信

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊藤 次男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸東産業株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸東産業株式会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。